



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷹見 伸佳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 聡 (TEL) 03-3578-3001
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,757	4.6	277	63.1	287	57.8	180	71.6
26年3月期第2四半期	2,636	△2.2	169	△28.0	182	△26.8	105	△24.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 194百万円 (68.4%) 26年3月期第2四半期 115百万円 (△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.84	—
26年3月期第2四半期	6.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,110	7,493	82.2
26年3月期	9,210	7,405	80.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,493百万円 26年3月期 7,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	3.1	410	15.5	410	10.8	240	15.2	14.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する項目」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	16,674,000株	26年3月期	16,674,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	60,652株	26年3月期	58,925株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	16,614,267株	26年3月期2Q	16,617,761株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が継続する一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による輸入原材料価格の上昇に加え、新興国経済の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況にありました。

物流業界におきましては、駆け込み需要の反動による荷動きの減少、燃料費の高騰や人手不足の影響など、なお厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、新規貨物の獲得など積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減などに取り組みました。また、2年目を迎えた「中期経営計画（2013—2015年度）」は、その完遂に向けて諸施策を推進中であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,757百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は277百万円（前年同期比63.1%増）、経常利益は287百万円（前年同期比57.8%増）、四半期純利益は180百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫業は、貨物の保管水準が持ち直しつつあることなどから、増収となりました。また、運送業は、新規貨物の取扱いや価格改定の実施などにより、増収となりました。この結果、営業収益は2,510百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

保険代理業

大口の長期火災保険の契約などにより、営業収益は151百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

その他

リース業や商品販売などの営業収益は95百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少の9,110百万円となりました。預り保険料の支出などにより、「現金及び預金」が減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少の1,617百万円となりました。「未払法人税等」や「退職給付に係る負債」が増加する一方、「未払金」や「預り金」は減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加の7,493百万円となりました。退職給付債務の計算方法の変更による影響がありましたが、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、平成26年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,824千円減少し、退職給付に係る負債が58,663千円増加するとともに、利益剰余金が47,969千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,286千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,690	1,573,332
営業未収金	650,608	624,024
リース投資資産	144,016	136,505
その他	128,769	173,223
貸倒引当金	△600	-
流動資産合計	2,562,484	2,507,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,366,993	1,359,390
土地	3,932,903	3,932,903
その他(純額)	459,945	426,720
有形固定資産合計	5,759,842	5,719,014
無形固定資産	212,132	207,180
投資その他の資産	676,419	677,231
固定資産合計	6,648,394	6,603,425
資産合計	9,210,879	9,110,511
負債の部		
流動負債		
営業未払金	315,645	301,233
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	74,000	117,000
賞与引当金	137,300	152,250
その他	475,411	228,406
流動負債合計	1,352,356	1,148,889
固定負債		
退職給付に係る負債	325,970	377,740
その他	127,220	90,659
固定負債合計	453,191	468,400
負債合計	1,805,548	1,617,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	4,066,384	4,140,426
自己株式	△13,650	△14,033
株主資本合計	7,400,313	7,473,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,709	45,011
退職給付に係る調整累計額	△29,692	△25,763
その他の包括利益累計額合計	5,017	19,248
純資産合計	7,405,330	7,493,221
負債純資産合計	9,210,879	9,110,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	2,636,074	2,757,696
営業費用	2,212,103	2,241,925
営業総利益	423,971	515,771
販売費及び一般管理費		
一般管理費	253,986	238,511
販売費及び一般管理費合計	253,986	238,511
営業利益	169,984	277,260
営業外収益		
受取利息	86	100
受取配当金	7,148	7,319
固定資産売却益	1,888	2,669
その他	5,352	2,174
営業外収益合計	14,475	12,265
営業外費用		
支払利息	1,341	1,341
その他	649	209
営業外費用合計	1,991	1,550
経常利益	182,469	287,974
税金等調整前四半期純利益	182,469	287,974
法人税、住民税及び事業税	65,502	110,593
法人税等調整額	11,945	△2,783
法人税等合計	77,448	107,810
少数株主損益調整前四半期純利益	105,021	180,164
四半期純利益	105,021	180,164

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,021	180,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,410	10,302
退職給付に係る調整額	-	3,928
その他の包括利益合計	10,410	14,230
四半期包括利益	115,432	194,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,432	194,395
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	2,427,679	115,447	2,543,127	92,947	2,636,074	—	2,636,074
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	14,626	14,626	△14,626	—
計	2,427,679	115,447	2,543,127	107,574	2,650,701	△14,626	2,636,074
セグメント利益	290,588	59,504	350,093	26,188	376,282	△206,297	169,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△206,297千円は、セグメント間取引消去6,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,302千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	2,510,312	151,778	2,662,091	95,604	2,757,696	—	2,757,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	13,655	13,655	△13,655	—
計	2,510,312	151,778	2,662,091	109,260	2,771,351	△13,655	2,757,696
セグメント利益	360,075	96,178	456,254	22,697	478,951	△201,691	277,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△201,691千円は、セグメント間取引消去6,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,830千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。